

2012年度
政 治 ・ 経 済
(問 題)

〈H2406BY16〉

注 意 事 項

1. 試験開始の指示があるまで、問題冊子および記述解答用紙を開かないこと。
2. 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. マーク解答用紙記入上の注意
 - (a) 印刷されている受験番号を確認したうえで、氏名欄に氏名を記入すること。
 - (b) 解答用紙の解答欄は、HBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルでマークすること。
 - (c) 解答は指定された解答欄にマークし、その他の部分には何も書かないこと。
 - (d) マーク欄は、はっきりとマークすること。また、訂正する場合は、消しゴムでていねいに、消し残しがないようによく消すこと（砂消しゴムは使用しないこと）。

(例)	マークする時	☒ 良い	☐ 悪い	☐ 悪い
	マークを消す時	☐ 良い	☐ 悪い	☐ 悪い

4. 記述解答用紙の所定の欄（2か所）に、氏名および受験票に記載されている受験番号を正確に記入すること。受験番号は、右詰めで記入し、番号欄に余白が生じる場合でも、番号の前に「0」を記入しないこと。

(例) 3825番 ⇨

万	千	百	十	一
	3	8	2	5

※数字は読みやすいように、はっきり記入すること。

読みにくい数字は採点処理に支障をきたすことがあるので、注意すること。

数 字 見 本	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
---------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

5. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。

I 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

現代に見られる民主主義体制を確立させ、世界中に広めてきた最大の原動力は、17世紀以降に世界各地で発生した革命であった。イギリスでは1642年～49年にかけて **A** 革命、さらに1688年に **B** 革命が起き、王権に対する議会の優位が確立した。1789年にはフランス革命が起き、絶対王政が崩壊して共和政が樹立された。1911年には **C** 革命が起き、アジアで初めて共和政が樹立された。1989年以降の東欧革命は、ソ連・東欧の共産主義体制の崩壊と民主化をもたらした。2010年～11年にかけて、北アフリカで①青年の焼身自殺事件を契機に反政府デモが拡大し、23年続いた独裁的な政権が崩壊する事件②が起きると、反政府運動はまたたく間に他の中東・北アフリカ諸国に波及した。

とはいえ、革命が即、民主化をもたらすとは限らない。民主主義体制を確立するためにはさまざまな制度が必要であり、その中で最も重要なのは憲法による基本的人権の保障であろう。たとえば1947年に施行された日本国憲法では、法の下での平等、思想・良心の自由や学問の自由といった自由権に加え、団結権・争議権・**D** 権からなる労働三権や勤労権などの社会権も規定され保障されている。さらに、社会の発展にともない、③環境権やプライバシーの権利といった「新しい人権」も主張されてきており、それを保障するための法律が制定されてきた。

民主主義の基本原理は、フランス人権宣言にうたわれているように、「あらゆる **E** の原理は本質的に、国民に存する」という国民 **E** の原理であり、政治は国民の利益のために、国民の意思に基づいて行われなければならない。しかし、近代国民国家のように規模の大きな単位においては、国民が一堂に会して意思決定を行うことは事実上不可能なため、国民の代表を選出するための自由・公正な選挙の実施が民主主義の確立にとって不可欠であり、しかもそれが定期的・実施されることが肝要である。一度は民主的な選挙が実施されても、その後、選挙で選ばれた指導者が独裁的な体制を導入することもあり得るからである。④世界にはさまざまな選挙制度が存在し、大きく分けると1選挙区から1人のみが選出される小選挙区制と、選挙区内の得票数に応じて諸政党に複数の議席が配分される比例代表制があるが、⑤現在の日本のように両者を組み合わせて使っている国も少なくない。

民主主義体制の確立と基本的人権の保障のためには、選挙だけでは十分でない。選挙が行われるのは何年かに一度であり、その間に国家権力が濫用されれば、間接選挙制を批判したフランスの思想家の **F** が述べたように、「人民が自由なのは選挙する間だけのことで、議員が選ばれるやいなや奴隷となる」事態に陥りかねない。このような事態を防ぐため、国家権力を立法・司法・執行の三権に分け、それらを担当する機関の相互の **G** と **H** によって権力濫用や人権侵害を防ごうとする三権分立の仕組みが導入されている。この点で見ると、現代の民主主義体制は、⑥執行権をもつ内閣が立法権を持つ議会によって選ばれる議院内閣制と、執行権をもつ大統領と立法権をもつ議会がそれぞれ独自に国民の選挙によって選ばれる大統領制に大きく分けられる。

基本的人権を保障しようとする試みは、国際的にも行われてきた。たとえば、第二次大戦以降、国連総会では人権に関する一連の宣言や条約が採択された。⑦これらの条約は、それを批准する各国政府に対し、条約に示された内容にあわせて国内法を改正して人権保障の制度を作ることを求めるため、⑧世界各国の人権保障の制度整備を促す効果がある。冷戦終焉後には、⑨地域紛争において行われた民間人等に対する非人道的な行為を裁くための特設の国際裁判所も設置され、さらに1998年には重大な非人道的行為を犯した個人を裁くための常設の国際刑事裁判所の設立条約が調印され、2002年に条約が発効した。

問1 文中の空欄 **A** ～ **H** に入る最も適切な語句を、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。なお、**F** は人名を、**G** と **H** にはそれぞれ漢字2文字を解答すること。

問2 下線部①に関して、東欧諸国の中では例外的に暴力的な革命が起こり、共産主義体制を主導していた指導者が1989年12月25日に銃殺刑に処された国はどこか。選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

(ア) ポーランド (イ) ハンガリー (ウ) チェコスロバキア (エ) ブルガリア (オ) ルーマニア

問3 下線部②に関して、「ジャスミン革命」とも言われるこの事件が起こった国はどこか。選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

（ア） モロッコ （イ） エジプト （ウ） リビア （エ） チュニジア （オ） アルジェリア

問4 下線部③に関して、日本における新しい人権を保障するための一連の法律の制定年が古いものから新しいものに正しい順番で並んでいるものを選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

（ア） 環境基本法－環境アセスメント法－情報公開法－個人情報保護関連5法

（イ） 環境基本法－環境アセスメント法－個人情報保護関連5法－情報公開法

（ウ） 環境基本法－個人情報保護関連5法－情報公開法－環境アセスメント法

（エ） 環境アセスメント法－環境基本法－情報公開法－個人情報保護関連5法

（オ） 環境アセスメント法－環境基本法－個人情報保護関連5法－情報公開法

問5 下線部④に関して、次の文章の空欄 に入る最も適切な語句を、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

第一次大戦後のドイツでは、社会権を含めた基本的人権の保障を定めた、いわゆる 憲法が制定されて民主主義体制が成立したが、1930年代には選挙で第一党となったナチ党を率いるヒトラーが首相となった後、独裁的な体制を導入し、民主主義体制は崩壊した。

問6 下線部⑤に関して、2010年末時点での日本の選挙制度の説明として最も適切なものを選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

（ア） 衆議院では小選挙区比例代表並立制が採用されており、4年に1度選挙が行われ、候補者は小選挙区と比例区で重複立候補をすることができる。

（イ） 衆議院の比例区選挙では、各党の得票数に応じてドント方式で議席を配分し、各党の名簿順位の上位者から順番に当選者が決まるが、場合によっては小選挙区の選挙結果が比例区での当選者の決定に影響を及ぼすことがある。

（ウ） 参議院では都道府県を単位とする選挙区選挙と、全国一区の比例代表制の並立制が採用されており、6年に1度選挙が行われ、候補者は選挙区と比例区で重複立候補をすることができない。

（エ） 参議院の比例区選挙では、各党の得票数に応じてドント方式で議席を配分し、各党の名簿順位の上位者から順番に当選者が決まるが、投票者が比例区選挙で候補者名を記入することもできる非拘束名簿式を採用しているため、選挙区選挙で落選した候補者の復活当選があり得る。

（オ） 選挙運動に関するルールを定める公職選挙法によれば戸別訪問は選挙違反として規制されているが、戸別訪問の禁止は憲法で保障された表現の自由に違反するのではないかという考え方もあり、最高裁判所がそれを憲法違反と判示したこともある。

問7 下線部⑥に関して、2010年末現在この制度を採用していない国はどこか。選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

（ア） イギリス （イ） フランス （ウ） ドイツ （エ） イタリア （オ） ベルギー

問8 下線部⑦に関して、一連の条約等の採択年が古いものから新しいものに正しい順番で並んでいるものを選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 国際人権規約―人種差別撤廃条約―女性差別撤廃条約―児童の権利条約
- (イ) 国際人権規約―人種差別撤廃条約―児童の権利条約―女性差別撤廃条約
- (ウ) 国際人権規約―女性差別撤廃条約―人種差別撤廃条約―児童の権利条約
- (エ) 人種差別撤廃条約―国際人権規約―女性差別撤廃条約―児童の権利条約
- (オ) 人種差別撤廃条約―国際人権規約―児童の権利条約―女性差別撤廃条約

問9 下線部⑧に関して、次の文章の空欄 **J** に入る最も適切な法律の名称を、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。なお法律の名称は正式名称でも通称でも構わない。

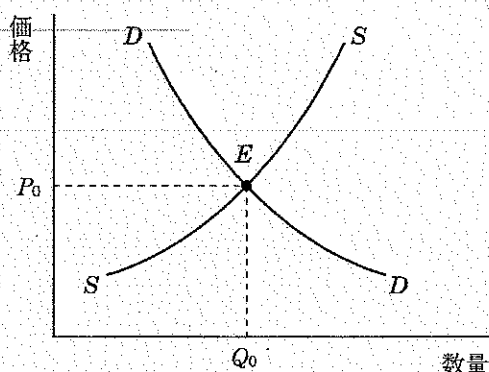
日本は、女性差別撤廃条約を批准する際、その批准に先だって **J** を制定し、批准のための国内法整備を行った。

問10 下線部⑨に関して、当該国内で起きた戦争犯罪行為が、国連安保理によって設置された特設の国際刑事裁判所(戦犯法廷)の管轄の対象となっていない国はどこか。選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) クロアチア (イ) ボスニア・ヘルツェゴビナ (ウ) コソボ (エ) ソマリア (オ) ルワンダ

Ⅱ 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

労働・資本・土地などの生産要素を投入して生産活動が行われているが、これらの資源は無限に存在するわけではない。資源の希少性に経済問題の根本が求められ、有限の資源をどのように生産に用いるかという「資源配分」に関する問題が発生する。経済学では、① 完全競争市場下の均衡状態において、最も効率的な資源配分が実現すると考える。



上図は、需要曲線 DD と供給曲線 SS を描いたものである。市場の均衡は E 点で示され、均衡価格は P_0 、均衡取引量は Q_0 に求められる。市場経済では② 価格調整メカニズムを通じて均衡が実現し、効率的な資源配分にもとづく生産が行われる。この図から、③ 需要曲線 DD が右方にシフトすれば、均衡価格は上昇し、均衡取引量が増加することがいえる。また、④ 供給曲線 SS が右方にシフトすれば、均衡価格の下落と均衡取引量の増加が生じる。

しかし、市場は万能で常に効率的な資源配分が実現するわけではない。「市場の失敗」が生じるケースでは、市場に委ねることで経済厚生^⑤の損失を招く。たとえば、「規模の経済」が働く電力・ガスなどの **A** 産業では、市場に委ねた場合、独占の弊害が発生し、価格は高めの水準になるおそれがある。これに対して、政府が公共料金の決定に関与するという仕組みが採用されている。また、⑥ 外部性や公共財も「市場の失敗」にあてはまり、政府の市場介入を通じて経済厚生^⑤の改善が図られる。反対に、⑦ 政府が競争的な市場に対して人為的に規制を課すことは資源配分の効率性を損な

うことが指摘できる。

市場機構では資源配分の効率化が追求され、必要に応じて政府が補整するという方法がとられている。有限の資源を生産に投入し、その結果として得られた生産の成果は生産要素の所有者に分配される。これは「所得分配」に関する問題である。経済学では、資源配分の効率性に加えて、所得分配の **B** が議論される。市場経済のもとで所得分配の **B** を実現することは難しい。競争的な市場では、個人の能力や相続した財産によって、所得の格差や富の格差が拡大することがある。これらの格差拡大によって社会にひずみが生じる場合には、政府は 所得再分配政策 を用いて是正を図っている。

マクロの視点から経済を見た場合にも、完全雇用や物価の安定などの「経済の安定化」が市場機構を通じて実現されるとはかぎらない。必要に応じて財政政策や金融政策の発動が要請される。経済成長率は、付加価値の総計である GDP (国内総生産) の変化率で示されるが、近年では名目GDP成長率が実質GDP成長率を下回り、デフレーションの現象が観察されている。これに対して、政府は 総需要 を拡大させるために財政出動を図る一方、日本銀行は短期金融市場における **C** を実質的にゼロに誘導する政策や量的緩和政策を実施するなど、各種のデフレ対策がとられてきたことは記憶に新しい。

問1 文中の空欄 **A** ～ **C** に入る最も適切な語句を記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問2 文中の下線部①について、完全競争市場と関連する項目として最も不適切なものを選択肢 (ア) ～ (オ) から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 商品に関する完全な情報
- (イ) プライス・メイカー
- (ウ) 市場への参入と市場からの退出が自由
- (エ) 小規模で多数の売り手と買い手
- (オ) 同質の商品

問3 文中の下線部②について、文中の図にもとづく価格調整メカニズムの説明として最も適切なものを選択肢 (ア) ～ (オ) から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 価格が均衡価格 P_0 よりも高い水準にあるとき、市場では超過需要が発生し、価格の下落を通じて需要量の増加と供給量の減少が生じることで超過需要が解消される。
- (イ) 価格が均衡価格 P_0 よりも高い水準にあるとき、市場では超過供給が発生し、価格の下落を通じて需要量の減少と供給量の増加が生じることで超過供給が解消される。
- (ウ) 価格が均衡価格 P_0 よりも低い水準にあるとき、市場では超過需要が発生し、価格の上昇を通じて需要量と供給量がともに減少することで超過需要が解消される。
- (エ) 価格が均衡価格 P_0 よりも低い水準にあるとき、市場では超過供給が発生し、価格の上昇を通じて需要量の増加と供給量の減少が生じることで超過供給が解消される。
- (オ) 価格が均衡価格 P_0 よりも低い水準にあるとき、市場では超過需要が発生し、価格の上昇を通じて需要量の減少と供給量の増加が生じることで超過需要が解消される。

問4 文中の下線部③について、需要曲線 DD を右方にシフトさせる要因を1つ取り上げ、記述解答用紙の所定の解答欄に10字以内で記入せよ。

問5 文中の下線部④について、供給曲線 SS を右方にシフトさせる要因を1つ取り上げ、記述解答用紙の所定の解答欄に10字以内で記入せよ。

問6 文中の下線部⑤について、外部性の説明として最も適切なものを選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 鉄道会社によって新駅が設置された場合、商店街の形成や地価の上昇など周辺住民に無償で有利な状況が生まれ、これを外部不経済という。
- （イ） 生産活動によって環境汚染のような外部不経済が生じる場合、生産者は費用の負担をせず、私的費用が社会的費用を上回るために、社会的に最適な状態と比べて過少生産になる。
- （ウ） タバコの消費が第三者に対して健康被害などの外部不経済をもたらす場合、タバコの消費を抑制するために、タバコの消費者に税金を課すことが有効とされる。
- （エ） 生産活動によって環境問題のような外部経済が生じる場合、生産者は費用を回収することができず、その対策として「環境税」を課すことが有効とされる。
- （オ） マネタリストは、外部経済や外部不経済が生じたとしても、それらは「見えざる手」によっておのずと解決されると主張し、市場内部の調整力を重視している。

問7 文中の下線部⑥について、公共財の説明として最も適切なものを選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） フリーライドすることが可能である公共財の供給を市場に委ねた場合、社会的に最適な水準と比べて供給量は過少になる。
- （イ） ケインズ経済学では、政府の役割は国防や警察など必要最低限の公共サービスの提供に限定すべきであると主張する。
- （ウ） 公共財は、対価を支払わない人は消費できないという非排除性の特徴を持つ。
- （エ） フリーライドすることが可能である公共財の供給を市場に委ねた場合、受益者負担の原則が成り立ち、社会的に最適な水準と比較して供給量は過大となる。
- （オ） 公共財は、ある人が消費してしまうと、もはや他の人は消費できないという非競合性の特徴を持つ。

問8 文中の下線部⑦について、次の文章の空欄 D ～ F に入る最も適切な数字を記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

いま、価格を P 、数量を Q で示し、需要曲線が

$$Q = 200 - P$$

で与えられるとする。また、供給曲線は

$$Q = -100 + P$$

で示されるとする。

この場合、均衡価格は D、均衡取引量は E になる。ここで、政府が数量規制を行い、供給量を40に規制すれば、市場において成立する取引価格は F になり、消費者の利益が損なわれる。

問9 文中の下線部⑧について、所得再分配政策を1つ取り上げ、記述解答用紙の所定の解答欄に10字以内で記入せよ。

問10 文中の下線部⑨について、次の文章の空欄 **G** に入る最も適切な数字および空欄 **H** に入る最も適切な語句を記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

- (a) 農家は、中間生産物を投入せず、30万円分的小麦を生産した。
- (b) 製粉業者は、農家から仕入れた30万円分的小麦をもとに、60万円分的小麦粉を生産した。
- (c) 製パン業者は、製粉業者から仕入れた60万円分的小麦粉をもとに、100万円分のパンを生産し、そのすべてを消費者に販売した。
- (d) ここから得られる付加価値の合計は **G** 万円になり、それは **H** の価値と一致する。

問11 文中の下線部⑩について、GDP（国内総生産）の説明として最も適切なものを選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 生産面から見たGDP、分配面から見たGDP、支出面から見たGDPが事前的に一致することを「三面等価」という。
- (イ) 日本のGDPには、日本国民が海外における生産の成果として得た所得も計上される。
- (ウ) GNP（国民総生産）から固定資本減耗を差し引いたものがGDPに等しい。
- (エ) GDPには、専業主婦の家事労働の価値は計上されないが、農家による農産物の自家消費は市場で取引したものとみなして計上される。
- (オ) 日本のGDPを生産面から見た場合、製造業などの第2次産業が占める割合が最も高い状態が続いている。

問12 文中の下線部⑪について、次の関係式が成立する。この式の空欄 **I** と **J** に入る最も適切な語句の組み合わせを選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

$$\text{総需要} = \text{消費支出} + \text{I} + \text{政府支出} + \text{J}$$

- (ア) I：投資収支 J：所得収支
- (イ) I：投資収支 J：経常収支
- (ウ) I：投資支出 J：経常収支
- (エ) I：投資支出 J：所得収支
- (オ) I：投資支出 J：サービス収支

Ⅲ 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

1950～70年代や1980年代の経済成長時、日本の企業はその経営方式を世界から称賛され、日本の経済成長の要因の一つとされた。その間も変動相場制移行後の国際資本移動の増大、その後の円高基調や物流分野での技術革新が日本の企業を国際市場での競争へと導いた。今日では多くの日本の企業が世界を一つの活動領域とみなして、最適な立地での生産・販売活動を通じて利益の最大化を図っている。

民間の資本移動のうち海外で事業を継続的に行う目的でなされる投資を直接投資という。一方、利子や配当、為替差益やキャピタル・ゲインを得る目的で海外の公社債や株式に対してなされる民間の投資を **A** という。直接投資によって海外に子会社を設立し生産・販売拠点を持つ企業が多国籍企業である。多国籍企業は様々な理由から海外に進出し、進出先国への影響も多岐にわたる。

②日本の海外直接投資は1960年代半ばまでは資源開発型投資が中心で、鉄鋼や原油の獲得を目的とした投資の割合が高かった。その後、1960年代末までは円安の為替レートと資本の輸出規制のために直接投資の大幅な増加は見られなかった。1971年8月の **B** を契機とした円高と資本輸出規制の撤廃を受けて海外直接投資は急増するが、1973年におこった **C** でその後長らく停滞する。この時期の直接投資は縫製やラジカセ製造といった単純労働集約型でかつ輸出指向型が多かった。その後、1970年代末から80年代前半にかけては貿易摩擦回避型の直接投資が多くみられた。そして1985年9月の **D** 以降の円高、自動車や半導体産業の貿易摩擦等によって多くの大企業が海外に生産・販売拠点を持つ

ようになった。1990年代に入るとヨーロッパや北米、そしてアジアの地域で経済統合の動きが活発化し、経済統合加盟国への直接投資が増大した。これは経済統合域内で生産することによって、域内国から域内国への輸出にかかる関税撤廃の恩恵を受けるためであった。2011年の超円高と国内市場の縮小はこれまで海外展開を控えてきた中小企業にも海外進出を考慮せざるを得ない状況に追い込み、産業の空洞化が懸念されている。

問1 文中の下線部①に関して、1980年代までの日本的経営の特徴とされたものを3つ、記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問2 文中の空欄

A

 ～

D

 に入る最も適切な語句を記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問3 文中の下線部②に関して、多国籍企業の進出国に与える影響と考えられるものを記述解答用紙の所定の解答欄に10字以内で記入せよ。

問4 文中の下線部③に関して、現在日本の第2位の原油輸入相手国(金額)として最も適切な国を選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

(ア) クウェート (イ) サウジアラビア (ウ) ロシア (エ) イラン (オ) アラブ首長国連邦

問5 文中の下線部④に関して、次の問いに答えよ。円安は海外進出コストを高くするが、この理由以外に、なぜ円安の為替レートが直接投資の増加を抑えたのか、記述解答用紙の所定の解答欄に15字以内で記入せよ。

問6 文中の下線部⑤に関連した説明として、最も適切なものを選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

(ア) 1960年代の日米貿易摩擦の主な製品は鉄鋼であった。

(イ) 1970年代の日米貿易摩擦の主な製品は繊維であった。

(ウ) 1986年に日米半導体協定が締結され、日本市場における外国製半導体シェアの数値目標が設定された。

(エ) 貿易摩擦に対する報復措置としてのスーパー301条は個別産業の障壁の除去を目的としていた。

(オ) 協調介入によって為替レートを調整することが2国間の貿易摩擦を解消する唯一の解決策である。

問7 文中の下線部⑥に関連した説明として、最も不適切なものを選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

(ア) 1992年にマーストリヒト条約が調印され、翌年ECはEUへと発展した。

(イ) 自由貿易協定(FTA)と経済連携協定(EPA)の違いは前者が域内関税の引き下げや撤廃を目指し、後者は域内関税の削減ではなく人や資本の移動を対象にしていることである。

(ウ) 1994年に北米自由貿易協定(NAFTA)がカナダ、アメリカ、メキシコの3か国の間で発効した。

(エ) 環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)は原則として関税撤廃の例外品目を認めていない。

(オ) 関税同盟(CU)は域外国に対し共通関税を設定するが、自由貿易協定(FTA)は加盟国が独自に対域外関税を設定することができる。

問8 文中の下線部⑦について、関税免除の恩恵を受けるためには通常、製品が域内で作られたことを証明する必要がある。このルールを漢字で記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問9 文中の下線部⑧に関連した説明として、最も適切なものを選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 日本の中小企業事業所数は全事業所数の99%を占める。
- (イ) 日本の中小企業出荷額は全出荷額の75%を占める。
- (ウ) 日本の中小企業従業者数は全従業者数の99%を占める。
- (エ) 日本の製造業において中小企業による付加価値合計は製造業全体の80%を占める。
- (オ) 日本の中小企業基本法の規定では、製造業における中小企業は資本金が1000万円以下、あるいは従業員数が50人以下の企業のことである。

Ⅳ 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故を契機として、「脱原発」が声高に叫ばれるようになった。2011年7月13日の記者会見で、菅首相(当時)も、「将来的には原発に依存しない社会を実現する」との考えを表明した。

原発事故の影響は多方面に広がっている。また、政府や企業の環境政策の行方にも大きな影を落とすこととなった。まず、原子力発電所の営業運転の停止および脱原発の流れを受けて電力供給の不足が深刻化したが、これが長期化すれば、当該不足分を補うために化石燃料に対する需要が増大するのは確実だ。そうなれば、2009年9月の国連総会の場で鳩山元首相が示した A 年までに温室効果ガスを B 年(基準年)比で C %削減するとして政府の中期目標の達成はおろか、D 年の気候変動枠組条約第3回締約国会議(京都会議)^②において、同じく B 年比で E %に削減するとしていた目標も、すでに2007年時点で大幅に上回っている現状を考えると、達成はほぼ絶望との見方が広がっている。

もちろん、より深刻なのは放射能による環境汚染である。事故により大気中に放出された放射性物質は土壌、河川、海水を汚染し、その結果多くの人々が故郷を追われ、避難生活を強いられている。政府がそれまで原子力発電の推進をエネルギー政策の柱として位置づけてきたのは、原子力が温室効果ガスを出さないクリーンなエネルギーであることにくわえて、発電コストの安さが主たる根拠とされていた。じつは、原子力発電に関しては、電力会社にPPPやEPR^③を適用すべきといった議論はこれまでなかった。それは、まさか今回のような重大な事故が起こることはないとの前提に立っていたからであろう。仮にPPPやEPRの適用を前提として原子力発電のコストを見積もっていれば、前述の根拠のひとつは覆っていたかもしれない。

脱原発の流れが今後どうなるかは定かではないが、今回の事故を教訓として再生可能エネルギー^④へのシフトを強力に押し進めていくことが必須であることに疑いはない。

問1 文中の空欄 A ～ E に入る最も適切な数字の組み合わせを下記の選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- | | | | | | |
|-----|--------|--------|------|--------|-----|
| (ア) | A 2020 | B 1990 | C 25 | D 2000 | E 8 |
| (イ) | A 2020 | B 1995 | C 25 | D 2000 | E 8 |
| (ウ) | A 2025 | B 1995 | C 20 | D 2000 | E 6 |
| (エ) | A 2025 | B 1990 | C 25 | D 1995 | E 6 |
| (オ) | A 2025 | B 1990 | C 20 | D 1995 | E 6 |

問2 下線部①に関連して、次の文章の空欄 **F** ～ **H** に入る最も適切な語句を記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

京都議定書において排出削減対象とされた温室効果ガスは、二酸化炭素 (CO₂)、六フッ化硫黄 (SF₆)、メタン (CH₄)、ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)、パーフルオロカーボン類 (PFCs)、亜酸化窒素 (N₂O) の6種の物質である。このうち HFCs は、**F** 議定書においてオゾン層の破壊物質とされた **G** に代わるものとして開発され、広く普及したものの、温室効果ガスであることには変わりなく、地球温暖化を促進すると懸念されている。そのため、わが国では、**H** 法により使用後の回収等が義務づけられている。

問3 下線部②に関連して、下記の問いに答えよ。

(1) 気候変動枠組条約第3回締約国会議(京都会議)の略称を、英数字で記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

(2) 次の文章の空欄 **I** ～ **K** に入るべき最も適切な国名の組み合わせを下記の選択肢 (ア) ～ (オ) から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

京都議定書は、**I** など主要国の非加盟や、**J** の離脱などが影響して発効要件がなかなか整わなかったが、2004年に **K** が批准したことにより、その翌年ようやく発効にこぎつけた。

(ア) **I** オーストラリア **J** アメリカ **K** ロシア

(イ) **I** オーストラリア **J** 中国 **K** アメリカ

(ウ) **I** イギリス **J** 中国 **K** アメリカ

(エ) **I** イギリス **J** ロシア **K** 中国

(オ) **I** イギリス **J** アメリカ **K** オーストラリア

(3) 京都議定書で提示された、各国の数値目標を達成するための市場原理を生かした3つの補助的手段(いわゆる京都メカニズム)のうち、2つを日本語で記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問4 下線部③に関連して、下記の問いに答えよ。

(1) PPPの正式名称を、日本語で記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

(2) EPRの正式名称を、日本語で記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

- (3) 下記の **L** と **M** に入るべき最も適切な語句の組み合わせを下記の選択肢 (ア) ~ (オ) から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。さらに、空欄 **N** に入る最も適切な語句を記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

PPPは、1972年OECD（経済協力開発機構）によって提唱されたが、わが国ではPPPの適用範囲を広く解釈して、汚染防止費用の負担だけではなく、汚染環境の修復費用や公害被害者に対する補償費用についても対象に含めている。そして、この考え方をもとに、1973年に **L** が制定された。PPPは、1975年に欧州共同体（EC）で採択されたほか、1982年に制定された米国の **M** にもその考え方が継承されている。

同じくOECDが提唱したEPRは、製品の生産だけでなく、製品使用後の廃棄やリサイクルの段階にまで生産者が責任を負うことを求めている。この考え方を受けて、わが国では2000年に **N** が制定された。

- | | | | | |
|-----|----------|-----------|----------|-----------|
| (ア) | L | 環境アセスメント法 | M | スーパーファンド法 |
| (イ) | L | 公害健康被害補償法 | M | エネルギー政策法 |
| (ウ) | L | 公害対策基本法 | M | エネルギー政策法 |
| (エ) | L | 公害健康被害補償法 | M | スーパーファンド法 |
| (オ) | L | 公害対策基本法 | M | スーパーファンド法 |

問5 下線部④に関連した説明として、最も不適切なものを選択肢 (ア) ~ (オ) から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 再生可能エネルギーとは、枯渇しにくいエネルギーを指すものであり、温室効果ガスが発生することもないため、地球温暖化対策にも有効である。
- (イ) 再生可能エネルギーとは、枯渇しにくいエネルギーを指すものであり、自然界で繰り返し起こる現象から取り出すことができる。
- (ウ) 再生可能エネルギーとは、枯渇しにくいエネルギーを指すものであり、将来にわたって持続的に利用可能である。
- (エ) 再生可能エネルギーとは、枯渇しにくいエネルギーを指すものであり、多くの場合、消費地の近辺で安定的に調達することができる。
- (オ) 再生可能エネルギーとは、枯渇しにくいエネルギーを指すものであり、その潜在的な資源量は現在のエネルギー需要量を遥かに超えるとみられている。

[以 下 余 白]